

報道関係 各位

2022年7月12日

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

ウクライナ情勢悪化による世界の食料危機に対応し、日本政府より約10億円の拠出を受け  
**ジャパン・プラットフォームは中東・アフリカ諸国に緊急食料支援を実施へ**  
～日本の民間支援組織を代表し、日本のNGOの力を結集～

緊急人道支援組織 ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区／以下、JPF）は、ウクライナ危機により世界的な食料不足が深刻化している現状から、日本政府より10億8000万円の資金拠出を受け、中東・アフリカ諸国で緊急食料支援を実施します。

### 食料危機に対応し、日本政府が約2億ドルの支援を決定

日本政府は、7月5日、グローバルな食料安全保障への対応として、合計約2億ドルの支援を実施することを決定しました。今回の決定は、先進7か国首脳会議（G7サミット）で、岸田総理大臣がウクライナ情勢の影響で生じている世界的な食料危機に対応するため資金拠出を表明したことを受けたものです。岸田総理はG7サミットで、「食料価格の高騰に苦しむ国々に対して、G7として実質的な支援を提供していくことで一致した」と述べ、日本として中東・アフリカ諸国向けの食料支援を実施する考えを表明しています。7月5日に外務省より発表された「ウクライナ情勢の影響を受けたグローバルな食料安全保障への対応」では、（1）食料不足に直面する国々への食料支援及び生産能力強化支援、（2）中東・アフリカ諸国に対する人道支援としての緊急食料支援及びウクライナからの穀物輸出促進支援を、二国間支援や国連機関及び日本のNGOを通じて行うとしています。

### 日本のNGOを代表し、JPFに10億円8000万円が拠出

JPFでは、これまで中東・アフリカ諸国において食料支援を行ってまいりました。こうした経緯から、今回、約2億ドルの支援のうち、緊急食料支援として**日本のNGOを代表してJPFに対して約1000万ドル（10億8000万円）の拠出**が決定されました。JPFでは、価格の高騰やウクライナからの穀物輸出の停滞などにより当該地域における緊急的な食料支援のニーズを確認しており、託された資金を有効に活用し、苦境に立たされた現地の方々に迅速かつ効果的な支援をお届けできるよう、加盟NGOとともに最善を尽くしていきます。（以下、7月5日外務省報道発表より一部引用）※

#### 緊急食料支援及びウクライナからの穀物輸出促進支援

- ・国連世界食糧計画（WFP）：6800万ドル  
緊急食料・栄養支援
- ・国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）：500万ドル  
緊急食料支援
- ・国連食糧農業機関（FAO）：1700万ドル  
ウクライナからの穀物輸出促進支援
- ・日本のNGO（ジャパン・プラットフォーム（JPF）経由）：1000万ドル  
緊急食料支援

以上

※：[ウクライナ情勢の影響を受けたグローバルな食料安全保障への対応](#)（7月5日外務省報道発表）

## ■ JPF「緊急災害支援基金」へのご寄付方法

紛争による避難民や災害による被災者などへの支援事業を迅速に行うには、日ごろから皆さまからの支えが不可欠です。必要としている人々に一刻も早く支援を届けるため、「緊急災害支援基金」へのご寄付により、JPFの活動へのサポートをよろしくお願いいたします。

銀行名：三菱 UFJ 銀行  
支店名：本店  
口座種類：普通  
口座番号：0888137  
口座名義：ジャパン・プラットフォーム募金口  
フリガナ：ジャパンプラットフォーム ボキングチ

※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。

※領収書をご希望の方は、送付先を [JPF ウェブサイトの領収書発行](#) 依頼フォームよりご登録ください。

※クレジットカード、郵便振替、PayPal などによる寄付はこちらをご確認ください。

<https://www.japanplatform.org/support/projects.html>

## ■ 特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）ジャパン・プラットフォームについて

コソボ紛争の経験を教訓に、NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、2000年に発足した日本の緊急人道支援のしくみ。平時より、3者および多様な人々が、強みや資源を生かして連携できるプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に支援を届けています。これまでに60以上の国・地域において、総額760億円以上、1900事業以上の人道支援活動を展開。各得意分野を持つ40以上の加盟NGOを様々な形でサポートしながら、緊急人道支援のプロフェッショナルとして、支援を必要とする人々のニーズに根ざしたプログラムを実施しています。

### 【本件に関するお問い合わせ先】

#### 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

渉外広報部 渉外担当：木島 TEL：03-6261-4035（直通） 広報担当：森山 TEL：03-6261-4036（直通）

E-mail：[info@japanplatform.org](mailto:info@japanplatform.org)